

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：13601

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14234

研究課題名（和文） 成立期小学校社会科学習指導の実施基盤の形成過程に関する研究

研究課題名（英文） The development of the foundation for the elementary initial social studies teaching instruction after the world war 2.

研究代表者

篠崎 正典 (Shinozaki, Masanori)

信州大学・学術研究院教育学系・准教授

研究者番号：80705038

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦後初期における小学校社会科学習指導の実施基盤の形成過程について、戦前・戦中期の「児童研究」に基づく学習指導との関わりに即して明らかにするものである。その結果、文部省指定実験学校であった長野師範学校男子部附属小学校では、明治末からの実験教育学、実験心理学、新教育に関わる情報を踏まえた教科研究の蓄積が、社会科学習指導の実施の際に基盤となった国民学校期の教育実践研究の形成に影響を与えていたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における研究成果の意義は、次の2点である。第一は、社会科成立史研究における新たな研究方法の構築への寄与である。文部省による実験学校の指定と実験学校による実践研究を分析することで、戦前から戦後への連続と断絶、制度史、カリキュラム史、実践史を包括した視点から小学校社会科の成立過程を考察する方法を提示できた。第二は、学習指導の観点から成立期社会科を捉え直すことで、当時行われた児童の実態把握を踏まえた社会科学習指導の一端が明らかになり、今後の社会科学習指導を考える上での一つの視点を示すことができた。

研究成果の概要（英文）： In this four-year study, I aimed at clarification of the development of the foundation for social studies teaching instruction after the world war 2, through the analysis of the development of the teaching instruction based on "child study" in the Elementary School Attached to Nagano Normal School for Men. In the first year, I collected and analysis of historical records about the end of Meiji Era to the Taisho Era. In the second year, I collected and analysis of historical records about the Taisho Era to the early Showa Era. In the third year, I collected and analysis of historical records about the National Elementary School Era. As a result, In the Elementary School Attached to Nagano Normal School for Men, "child study" from the end of Meiji Era to the Taisho Era was played the important role in the development of the foundation for social studies teaching instruction in the National Elementary School Era.

研究分野：社会科教育学

キーワード： 成立期社会科 学習指導 児童研究 文部省教科書局実験学校 青木誠四郎 長野県師範学校男子部附属小学校 カリキュラム開発 実験心理学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1 . 研究開始当初の背景

21 世紀という先行き不透明で変化の激しい時代を生き抜いていかなければならぬ子どもたちにとって、社会科が持つ役割がますます大きくなることが指摘されている(片上編, 2011)。同時に、「主体的・対話的で深い学び」を目指す授業改革を目指す新学習指導要領(2017)では、課題解決的な学習を進めることが強調されている。

一方で、教科書や指導書の記述通りに授業を進める「教師の機械化と授業のマニュアル化」が蔓延していることも指摘されてきた(木村, 2009 など)。こうした問題を解決し、今後の社会科の在り方を考えるために社会科成立史研究が重要な役割を果たすと考える。

社会科成立史研究は、社会科の成立過程、カリキュラム構造、実践の特色等を詳細に解明し、我が国の社会科の原点の解明に寄与してきた(片上, 1993)(木村, 2006)(小原, 1998)。

しかしながら、社会科成立史研究には「分析視点」「分析対象」の2点において課題が残されている。「分析視点」については、先行研究が行政レベルか実践レベルの成立過程のいずれかに重点をおいて進められてきたことである。社会科の導入は、学習指導要領編纂総責任者の青木誠四郎(1894-1956)を中心とする文部省教科書局(1946-1949, 以下、教科書局)が実験学校と調査指定校を指定し、そこでの実践的研究の成果を踏まえて行われた。また、文部省による実験学校の指定と実験学校による実験の背景には、長野師範学校男子部附属小学校(以下、長野男子附小)を中心とする実験学校における戦前・戦中期から青木との関わりの中で取り組んだ児童の実態調査に基づく教科研究の蓄積があった。しかし、先行研究では、民間教育情報局(Civil Information and Education Section, 以下、CIE)と文部省との交渉の分析や、有名な実践を行った学校の実践分析を中心に行ってきたため、戦前・戦中期から戦後への連続と断絶については十分に検討されていない。

「分析対象」については、文部省とCIEによる社会科設置、学習指導要領編纂と構成、有名校が作成した社会科実践の変遷を中心とする分析がされてきたことである。先述のように、社会科の導入過程では、教科書局や教材研究会が大きな役割を果たした。そのため、社会科は、広く学習指導研究の中で検討されていた。しかし、先行研究では、『学習指導要領社会科編I(試案)』(以下、『要領』)の編纂の中心となった初等社会科委員会の動向の分析が重視されてきた。

そこで本研究では、これまでの社会科成立史研究の状況を踏まえ、次の2点に着目した。

第一は、成立期小学校社会科の実態を学習指導の点から考察することである。社会科の導入に際して、教科書局では、児童の実態を踏まえた指導のために、「児童研究」に基づく学習指導の研究を重視していた。この具体化において重要な役割を果たしたのが実験学校である。また、教科書局の事務官や実験学校を中心に結成された教材研究会が発行する機関誌『教材研究』には、実験学校による子どもの実態把握の成果が多く報告された(丸山・尾高・志村, 2006)。こうした動向は、社会科実施の際に教科書局が重視したことであり、現場の教師も悩んだ重要な課題であったが、先行研究ではほとんど言及されてこなかった。第二は、戦前・戦中・戦後期の中で社会科学習指導の基盤形成の分析を行うことである。長野男子附小は、戦前からの「児童研究」に基づく学習指導研究の蓄積が評価されて第一番目の実験学校に指定されている。この事実を踏まえ、戦前の「児童研究」に基づく学習指導研究を明らかにし、それと社会科学習指導との連続と断絶について考察する

2 . 研究の目的

本研究は、我が国の成立期小学校社会科学習指導の実施基盤の形成過程について、戦後初期に文部省指定実験学校として社会科学習指導を確立させた長野男子附小が、戦前・戦中期に「児童研究」に基づく学習指導を形成した過程、並びに、それが社会科学習指導の確立に与えた影響の分析を通して明らかにするものである。

3 . 研究の方法

本研究では、次の3つの研究課題を解決することで「2.」で示した研究の目的を達成する。

(1) 明治末～昭和初期の教科教授における児童の発達への着目について、次の二つの方法により、実験教育学と実験心理学の導入について明らかにすること。明治末期に長野男子附小関係者が発表した全研究紀要・論文、職員会誌を収集し、欧米の教育思想と心理学の受容に着目した分析から、実験教育学の導入過程を解明する。大正～昭和初期にかけて長野男子附小関係者が発表した全研究紀要・論文、職員会誌を収集し、欧米の教育思想と心理学の受容に着目した分析から、実験心理学の導入過程を解明する。

(2) 国民学校期における「児童研究」に基づく教科の実践的研究の形成とその具体像について、

次の二つの方法により明らかにする。 国民学校期に長野男子附小関係者が発表した全研究紀要・論文、職員会誌を収集し、欧米の教育思想と心理学の受容、関係する教師の動向（経歴・研究動向）を分析する。 青木誠四郎の指導との関わりに即した国民学校叢書（1941-46年発行、計13冊）、公開研究会の分析を通して、教科の実践的研究の構造と「児童研究」の役割を考察する。

（3）戦後初期の社会科学習指導の構築過程における（1）（2）の成果の連続性と断絶性を明らかにする。具体的には、戦後初期に長野男子附小関係者が発表した全研究紀要・論文や職員会誌から、文部省やCIEから社会科関係情報を受容した点と戦前期の学習指導を継承した点を特定する。また、社会科学習指導の「児童研究」と戦前期の「児童研究」とを比較し、社会科学習指導における「児童研究」の役割について考察する。

4. 研究成果

（1）第一年次（2019年度）

長野男子附小の「児童研究」に基づく学習指導の基盤となったと考えられる明治末～大正期の教科研究に関わる史料調査と整理、収集・整理した史料の分析、の2点を行った。その結果、次のことが明らかになった。 については、明治末期から大正期に長野男附小が中心となり、長野県内の学校や教員が参加して行われた連合学年会、連合教科研究会に関わる研究録、長野男子附小関係者が発表した研究紀要、論考、職員会誌等をはじめとする史料を収集し、史料の複写とデータ化を通して整理を行った。 については、収集した史料の内容を長野男子附小の教員による学問研究、学校内における教科研究の動向等と擦り合わせて分析し、実験教育学、実験心理学、児童心理学をはじめとする欧米の教育思想や心理学の受容が当時の教師たちの間で積極的に行われていたことが明らかになった。そのため、明治末期から大正期の長野男子附小で行われた教科研究には、「児童研究」が果たした役割が大きいことが確認された。とりわけ、実験心理学の影響が強い大正期に行われた教育実践研究において、その傾向が顕著であった。

（2）第二年次（2020年度）

大正～昭和初期の長野男子附小における実験心理学の導入に関わる史料の収集・整理、収集・整理した史料の分析、の2点を行った。主な成果は、次の通りである。 については、大正期から昭和初期にかけて長野男子附小関係者が発表した研究紀要、論考、職員会誌等、長野男附小が中心となり、長野県内の学校や教員が参加して行われた児童研究会をはじめとする関係史料を収集し、史料の複写とデータ化を通じた整理を行った。 については、収集した史料の内容を指導者である心理学者の杉崎瑠（1877-1943）による指導内容、長野男子附小の教員による学問研究と学校内での教科研究の動向、研究学級における実践研究の動向等との関わりに着目して分析を行った。その結果、長野男子附小の教師たちが発表した論考や記録に、心理学や新教育に関わる知見の影響が確認でき、当時、アメリカ経由で実験心理学やアメリカの教育情報の受容が行われていたことが明らかになった。同時に、県内の教師たちによる教育実践研究の動向を各教育会の研修会や教育雑誌等を通して検討すると、当時、教師による心理学に関わる研究や心理学の知見を活用した教育実践が盛んに行われていたことも確認できた。

（3）第三年次（2021年度）

国民学校期における教科の実践的研究の展開過程について、国民学校期の長野男子附小における教科の実践的研究に関わる史料の収集・整理、収集・整理した史料の分析、の2点を行った。主な成果は、次の通りである。 については、国民学校期に長野男子附小の関係者が発表した研究紀要・論文、職員会誌、著作等を収集し、史料の複写とデータ化を通じた整理を行った。 収集した史料の内容について、指導者である青木誠四郎による指導内容の影響、上條茂（1895-1954）をはじめとする長野男子附小の教員による学問研究の遍歴が当校の教科の実践的研究に果たした役割に着目して分析を行った。これにより、2019、2020年度に取り組んだ明治末～昭和初期に長野県内で開催された各研究会や当校の教育実践研究の分析を通して得られた知見、すなわち、心理学や新教育に関わる情報を踏まえた教育実践研究の蓄積が、国民学校期の教育実践研究に影響を与えていたことが確認できた。

（4）第四年次（2022年度）

2019、2020、2021年度の研究成果を踏まえて、本研究を総括する意味で、社会科学習指導と戦前・戦中期の学習指導との関わり、成り立期小学校社会科学習指導に果たした「児童研究」の役割、について考察した。 では、戦後初期に長野男子附小関係者が発表した研究紀要・論文や職員会誌から、文部省やCIEから社会科関係情報を受容した点と戦前・戦中期の学習指導を継承した点を特定した。とりわけ、国民学校期の成績考査から社会科効果研究への展開、教師による社会科学習指導の実施における戦前・戦中期の郷土研究と児童研究の経験が果たした役割、戦後初期の公民教育と社会科教育の基盤となった大正期における修身科への「道徳意識の発達研究」の導入について考察した。 では、社会科学習指導のための「児童研究」と戦前期の「児童研究」とを比較し、教師が社会科の単元構成に取り組む上で、道徳意識や時間意識をはじめと

する児童の発達研究が担ったことが明らかになった。同時に、学習指導研究を進める際、上記のような発達研究に加え、児童の学習能力研究が重要な役割を果たしたことも明らかになった。

引用文献

- ・片上宗二『日本社会科成立史研究』風間書房、1993年。
- ・片上宗二・木村博一・永田忠道編『混迷の時代！“社会科”はどこへ向かえばよいのか』明治図書、2011年。
- ・木村博一『日本社会科の成立理念とカリキュラム構造』風間書房、2006年。
- ・木村博一「社会科教育研究の総括と社会科教育史の展望」『社会科教育研究』107、2009年、15-26頁。
- ・小原友行『初期社会科授業論の展開』風間書房、1998年。
- ・丸山剛史・尾高進・志村聡子「戦後教育改革期における教育課程改革と教材研究会編『教材研究』誌」『工学院大学共通課程研究論叢』43-2、2006年、121-134頁。
- ・文部科学省『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 社会編』2017年。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

篠崎正典「1946年度文部省教科書局指定実験学校における公民教育研究の展開過程 - 道徳生活指導との関わりに着目して - 」中等社会科教育学会編『中等社会科教育研究』38、2020年、33-46頁（査読有）

木村秀徳・篠崎正典「中学校社会科における『刑事司法』の取り扱い - 成立期中学校社会科教科書『生命財産の保護』の場合 - 」『信州大学教育学部研究論集』15、2021年、149-163頁（査読無）

篠崎正典「青木誠四郎の生活指導観と『道徳性の発達』研究 - 公民教育論の基盤形成過程 - 」中等社会科教育学会編『中等社会科教育研究』40、2022年、1-12頁（査読有）

篠崎正典「上條茂の児童研究論 - 国民学校期の教育実践研究における役割に着目して - 」『信州大学教育学部研究論集』16、2022年、74-92頁（査読有）

高野昌生・篠崎正典「中学校社会科における『地方自治』の取り扱い - 信州社会科教育研究会の公開授業を手がかりに - 」『信州大学教育学部研究論集』16、2022年、247-263頁（査読無）

篠崎正典「1947年度文部省教科書局指定実験学校における社会科学習評価への着手 - 国民学校期の『成績考査』から『効果判定』への展開に着目して - 」日本教育方法学会編『教育方法学研究』48、2023年、61-72頁（査読有）

篠崎正典「大正期の修身教授における『道徳意識の発達』の導入 - 長野県内小学校修身訓練研究会（1913）への対応に着目して - 」『信州大学教育学部研究論集』17、2023年、24-35頁（査読有）

〔学会発表〕(計4件)

篠崎正典「1946年度文部省教科書局指定実験学校における公民教育研究の特質 - 道徳生活指導との関わりに着目して - 」日本社会科教育学会第69回全国研究大会（於新潟大学）、2019年9月14日。

篠崎正典「戦後初期の文部省指定実験学校における低学年社会科の導入と展開 - 総合授業との関わりに着目して - 」日本社会科教育学会第70回全国研究大会（於筑波大学 オンライン）、2020年11月28、29日（オンデマンド）。

篠崎正典「成立期小学校社会科の学習指導研究における児童研究の役割 - 『小学校社会科学習指導要領（試案）』（1951）への対応を中心に - 」日本社会科教育学会第71回全国研究大会（於福島大学 オンライン）、2021年11月27日。

篠崎正典「成立期社会科学習指導における『学習能力の発達』研究の展開 - 長野県実験学校の『社会科学習能力の実験』に着目して - 」日本社会科教育学会第72回全国研究大会（於信州大学 オンライン）、2022年10月23日。

〔図書〕(計2件)

唐木清志・永田忠道編著『新・教職課程演習 第11巻 初等社会科教育』帝国書院，2018年
(査読無)

伊藤純郎監修『郷土から問う 歴史学と社会科教育』清水書院，2023年(査読無)

6. 研究組織

(1) 研究分担者
なし

(2) 連携研究者
なし

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 篠崎正典	4. 巻 48
2. 論文標題 1947年度文部省教科書局指定実験学校における社会科学習評価への着手 - 国民学校期の「成績考査」から「効果判定」への展開に着目して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育方法学研究	6. 最初と最後の頁 61-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠崎正典	4. 巻 17
2. 論文標題 大正期の修身教授における「道德意識の発達」の導入 - 長野県内小学校修身訓練研究会（1913）への対応に着目して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 24-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 篠崎正典	4. 巻 40
2. 論文標題 青木誠四郎の生活指導観と「道德性の発達」研究 公民教育論の基盤形成過程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中等社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠崎正典	4. 巻 16
2. 論文標題 上條茂の児童研究論 国民学校期の教育実践研究における役割に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 74-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高野昌生・篠崎正典	4. 巻 16
2. 論文標題 中学校社会科における「地方自治」の取り扱い 信州社会科教育研究会の公開授業を手がかりに	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 247-263
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木村秀徳・篠崎正典	4. 巻 15
2. 論文標題 中学校社会科における「刑事司法」の取り扱い 成り期中学校社会科教科書「生命財産の保護」の場合	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 信州大学教育学部研究論集	6. 最初と最後の頁 149-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 篠崎正典	4. 巻 38
2. 論文標題 1946年度文部省教科書局指定実験学校における公民教育研究の展開過程 道徳生活指導との関わりに着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中等社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 33-46頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 篠崎 正典
2. 発表標題 成り期社会科学習指導における「学習能力の発達」研究の展開 - 長野県実験学校の「社会科学習能力の実験」に着目して -
3. 学会等名 日本社会科教育学会第72回全国研究大会(信州大会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 篠崎 正典
2. 発表標題 成り立期小学校社会科の学習指導研究における児童研究の役割 - 『小学校社会科学習指導要領(試案)』(1951)への対応を中心に -
3. 学会等名 日本社会科教育学会第71回全国研究大会(福島大会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 篠崎正典
2. 発表標題 戦後初期の文部省指定実験学校における低学年社会科の導入と展開 - 総合授業との関わりに着目して -
3. 学会等名 日本社会科教育学会第70回大会(筑波大会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 篠崎正典
2. 発表標題 1946年度文部省教科書局指定実験学校における公民教育研究の特質 - 道徳生活指導との関わりに着目して -
3. 学会等名 日本社会科教育学会第69回全国研究大会(新潟大会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 伊藤純郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 清水書院	5. 総ページ数 424
3. 書名 郷土から問う 歴史学と社会科教育	

1. 著者名 篠崎正典 (唐木清志・永田忠道編著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 201
3. 書名 新・教職課程演習 第11巻初等社会科教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------